

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042129	宮城県	登米市	都市 II-O

### (1)民間委託

直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	令和4年度計画の委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.2%
	案内・受付	71.4%	88.3%
	電話交換	100.0%	90.2%
○	公用車運転 突発的に運転業務が発生する場合があります。市長車に専任運転手を配置している。	81.8%	87.6%
	し尿収集	100.0%	98.1%
	一般ごみ収集	100.0%	97.2%
	学校給食(調理)	100.0%	73.2%
	学校給食(運搬)	100.0%	91.0%
○	学校用務員事務 学校給食業務の委託で生じた技術の配属先としているため、当分の間は直営とする。	10.0%	38.2%
	水道メーター検針	100.0%	98.9%
	道路維持補修・清掃等	91.7%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.2%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.8%
	ホームページ作成・運営	100.0%	98.1%
	調査・集計	99.9%	98.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	33.3%	15.3%	29.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し → 委託状況 委託予定無し → 対象部局

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
83.3% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
35.7% 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の組織規模では集約化のメリットがないため。

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	施設導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							施設導入率	令和4年度計画の導入率
体育館	11	9	81.8%	学校敷地内に設置され、学校の附属施設としての機能が果たせる	0		32.9%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	14	93.3%	令和5年度から制度導入予定である	1	市民サービス向上や安全取組の推進のため	46.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		63.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		66.7%	84.8%
体育施設 (公園体育、山等の等)	1	0	0.0%	経費や地域特性などの見直し方について検討中である	0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	制度導入によりコスト増が懸念される	0		28.6%	59.7%
産業情報提供施設	6	6	100.0%		0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	市民性が無く施設の効果が低いためである	0		25.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	5	2	40.0%	制度導入によりコスト増が懸念される	0		42.1%	44.6%
公営住宅	71	0	0.0%	管理代行(委託)の方向で検討している	0		0.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	無料施設であり施設管理からも制度導入のメリットが見込めない	0		9.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	制度導入のメリットが見込めない	0		22.2%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	建て替えを始めて施設の取り方を検討中のため	2	市民サービスが低下しないよう、職員を配置している	21.4%	21.2%
博物館 (美術館、博物館、資料館)	16	11	68.8%	施設の性質上運営管理が好ましいため	3	施設の性質上運営管理が好ましいため。 施設の性質上、職員の見直しが必要であり、当面は運営での管理としているため。	28.9%	28.6%
公民館、市民会館	30	26	86.7%	施設管理を民間委託として検討中。 市民サービス向上や安全取組の推進のため。 施設の取り方について見直し中。	1	市民サービスが低下しないよう、職員を配置している	30.1%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		16.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (研修所を除く)	3	0	0.0%	制度導入によりコスト増が懸念される	0		10.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.8%
福祉・保健センター	19	7	36.8%	施設の取り方について検討中。 施設管理を民間委託している。	4	施設を活用した事業実施のため	20.7%	52.9%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	経費や施設の取り方について管理代行(委託)も検討中である	6	児童クラブ等の事業実施及び施設管理のため	21.6%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
25.0% 83.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
46.5% 53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 99.9%

### (7)地方会計の整備

作成済 ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】類似団体 作成割合 75.0% 全国(市区町村分) 作成割合 91.4%

(注1)統一な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体